

(1 0) 教育費

単位：千円											教育総務課							
会計名	一般会計				事業名	1	教育委員会運営事業				活動指標	(指標設定しない)				－		
細事業名	1 教育委員会運営事業								目標値				実績値	達成率	評価			
款	10	教育費		総合計画の施策体系						－				－	－	－		
項	1	教育総務費		基本目標	3 個性と創造性を培う　こころ豊かな　まちづくり						成果指標	(指標設定しない)				－		
目	1	教育委員会費		施　　策	3-1 学校教育環境の充実							目標値				実績値	達成率	評価
												－				－	－	－
前年度決算額 (前年度対比)	1,140 (△ 19)		特　定　財　源				一般財源		事業の別		定量評価	A　予定どおり進んでいる				－		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他			継続	B　概ね進んでいる								
予　算　額	1,176						1,176		執行率	C　遅れている								
決　算　額	1,121						1,121		95.32%	事業課題	文化、スポーツに関することや、幼児教育に関することを引き続き市長部局と連携していく必要がある。							
事業目的	教育行政にかかる重要事項や基本方針を審議決定するため、定例教育委員会等を開催し、教育行政を推進する。						決算額の内訳 【費目(節)と金額】		人件費		1,056		来年度（R8）の方向性					
事業内容	・教育委員会定例会の開催（開催回数：14回、議案件数：65件） ・総合教育会議の開催（2回） ・学校、認定こども園訪問の実施（9校、2園） ・教育委員会表彰の実施 〔児童生徒の部〕19人、1団体　〔団体の部〕5団体 ・教育委員報酬　1,056千円 ・教育委員会表彰記念品　44千円						報償費		44									
							交際費		10									
							需用費		11									
事業成果	教育委員会を開催し、教育行政に関する議案の審議を通じ、教育行政を推進することができた。また、学校や認定こども園の訪問を実施し、教育現場等の現状を把握することができた。 総合教育会議を開催し、市長と教育委員が教育政策の方向性を共有した。										来年度（R8）の取組方針	今後も教育行政にかかる重要な基本方針を審議するため、定例教育委員会を開催する。また、学校、認定こども園の訪問を継続して実施する。						

単位：千円

教育総務課

会計名	一般会計		事業名	2	教育委員研修事業		活動指標	(指標設定しない)				—
細事業名	1 教育委員研修事業						目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費	総合計画の施策体系				—	—	—	—		
項	1	教育総務費	基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり			成果指標	(指標設定しない)				—
目	1	教育委員会費	施 策	3-1 学校教育環境の充実			目標値	実績値	達成率	評価		
前年度決算額 (前年度対比)	207 (40)	特 定 財 源			一般財源	事業の別	—	—	—	—		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他	継続	A 予定どおり進んでいる B 概ね進んでいる C 遅れている				—	
予 算 額	271					271						執行率
決 算 額	247					247						91.14%
事業目的	西濃教育長会や研修会、各種協議会等への参加、教育委員会の視察研修を実施することで、教育委員の見識を広げる。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	教育委員の見識を広げるため、各種研究を継続的に行っていく必要がある。			
						旅費	60					
事業内容	・西濃教育長会 8回 ・岐阜県都市町村教育長会合同研修会 1回 ・岐阜県都市教育長会研修会 1回 ・教育委員会視察研修 1回 研修先：杉原千畝記念館 ・研修会旅費 60千円 ・岐阜県市町村教育委員会連合会負担金 100千円 ・西濃地区教委連絡協議会負担金 44千円					使用料及び賃借料	11	来年度（R8）の方向性				
						負担金、補助及び交付金	176					
								区分	現状維持			
								来年度 （R8）の 取組方針	今後も引き続き西濃教育長会や各種協議会への参加、教育委員会の視察研修を実施し、教育委員の見識を広める。			
事業成果	研修会や各種協議会等への参加、教育委員会の視察研修を実施したことにより、教育委員の見識を広めることができた。											

単位：千円											教育総務課・学校教育課				
会計名	一般会計				事業名	1	教育総務事務事業				活動指標	ストレスチェック受検率			%
細事業名	1 教育総務事務事業								目標値	実績値		達成率	評価		
款	10	教育費		総合計画の施策体系				92	89	96.7%		B			
項	1	教育総務費		基本目標	3 個性と創造性を培う　こころ豊かな　まちづくり				成果指標	高ストレス対象者の割合			%		
目	2	事務局費		施　　策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価		
前年度決算額 (前年度対比)	147,850 (△ 3,327)	特　定　財　源				一般財源	事業の別	8		10.0	90.0%	B			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			継続	定量評価	A　予定どおり進んでいる			B		
予　算　額	147,663					147,663	執行率	B　概ね進んでいる							
決　算　額	144,523					144,523	97.87%	C　遅れている							
事業目的	<教育総務課> 地域の実情に即して開かれた教育行政の推進を目指すとともに、教育委員会の事務の管理及び執行状況について点検・評価を実施し、教育委員会事務局の円滑な運営を図る。 本市における教育振興のための施策に関する基本的な計画となる第3次海津市教育振興基本計画に基づき事業を実施する。 <学校教育課> 教育委員会、各学校間の事務処理を円滑に行うための事務手続きを行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	ストレスチェック受検率が目標値を下回っているため、その意義を周知し受検率を向上させる必要がある。また、かいづっち養老鉄道応援パスポート事業を継続していくため、関係機関と継続的な協議を進める必要がある。						
						人件費	124,642								
						報償費	8								
						旅費	40								
						需用費	773								
事業内容	<教育総務課> ・教育委員会事務局運営経費 1,121千円 ・かいづっち養老鉄道応援パスポート負担金（利用者222人）8,252千円 ・産業区による教職員の総括的な安全衛生管理 48千円 ・教職員のストレスチェック実施 19千円 ・教育施設廃棄物収集運搬処理委託料 8,293千円 <学校教育課> ・各学校への文書配布、電話、窓口対応にかかる事務費 99千円					役務費	793	来年度（R8）の方向性							
						委託料	9,388								
						使用料及び賃借料	13	区分	現状維持						
						備品購入費	517								
						負担金、補助及び交付金	8,341	来年度（R8）の取組方針	ストレスチェックの受検率向上のための周知方法を検討する。教育委員会の点検評価を実施し、更なる事業改善につなげる。また、養老鉄道応援パスポート事業を継続し、養老鉄道を利用する市内の小中学校児童生徒の保護者の負担軽減に努める。						
						公課費	8								
						事業成果	<教育総務課> 教育委員会の点検評価を実施し、事業改善につなげることができた。また、かいづっち養老鉄道応援パスポートにより、養老鉄道利用者の負担軽減につなげることができた。 <学校教育課> 各学校から提出される事務関係書類の整理を行い、職員による二重チェック等を行うなど、支払誤り等のトラブル防止ができた。								

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計			事業名	1	総合教育センター設置事業			活動指標	授業実施回数				回	
細事業名	1 総合教育センター設置事業									目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費	総合計画の施策体系							6	6	100.0%	A		
項	1	教育総務費	基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり						成果指標	授業内容は今後の生活に生かせると回答した生徒の割合				%
目	3	教育指導費	施策	3-1 学校教育環境の充実							目標値	実績値	達成率	評価	
											80	80	100.0%	A	
前年度決算額 (前年度対比)	9,399 (△ 9,267)	特 定 財 源				一般財源	事業の別		定量評価	A 予定どおり進んでいる				A	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続			B 概ね進んでいる					
予 算 額	134					134	執行率	C 遅れている							
決 算 額	132					132	98.51%								
事業目的	教員研修講座やニーズに応える事業を行い、教職員の資質向上や教育課題への適切な対策を行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	中学生に対しての教育課題である「がん教育やいのちの授業」を行っているが、講師の手配が難しい。						
						報償費	71								
事業内容	・がん教育研修 3回 35千円 ・いのちの授業 3回 36千円 ・各種研修講座の企画 ・保護者向けデジタル連絡システム「すぐーる」の利用 47千円					旅費	7	来年度（R8）の方向性							
						役務費	7								
						使用料及び賃借料	47	区分	現状維持						
事業成果	保護者と学校との連携を密にし、個々の教育支援につなげることができた。 各種研修は6回実施し、教職員の資質向上につながった。							来年度（R8）の取組方針	今後も継続してがん教育やいのちの授業を実施する必要があり、卒業後の生活に生かせるようにしていく。						

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計			事業名	2	総合教育センター事業			活動指標	教職員研修の実施回数			回数				
細事業名	1 総合教育センター運営事業			2 教職員研修事業			3 職場体験学習推進事業			目標値	実績値	達成率	評価				
	4 教育支援教室事業			5 子育て教育相談事業			6 森と木と水の環境教育推進事業			40	21	52.5%	C				
款	10	教育費		総合計画の施策体系									成果指標	研修が役に立ったと回答した職員の割合			%
項	1	教育総務費		基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり									目標値	実績値	達成率	評価
目	3	教育指導費		施策	3-1 学校教育環境の充実									90	100	111.1%	A
前年度決算額 (前年度対比)	－ (皆増)	特 定 財 源				一般財源	事業の別	定量評価	A 予定どおり進んでいる				B				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		新規		B 概ね進んでいる								
予算額	22,200		640			21,560	執行率		C 遅れている								
決算額	20,808		548			20,260	93.73%		事業課題	フレンドリールームの活用を通じて、子ども一人ひとりに適した教育支援をより充実させるためには、保護者と各学校の担当者が密接に連携し、協力して支援体制を強化していく必要がある。							
事業目的	学校教育の方針や重点を達成するため、各種事業を行い、学校教育の振興と充実を図る。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		教職員研修の内容が学校のニーズや現場の実情に合っておらず、効果が十分に得られていない。									
						人件費	14,238										
						旅費	226										
						需用費	2,579										
	事業内容	・ 総合教育センター 維持管理 1,431千円 ・ 教職員夏季研修 7講座 各種研修 12回、人権同和研修 2回 ・ 職場体験学習 職場箇所 67 ・ フレンドリールーム利用者 高須、駒野、大江 13人 ・ 子育て教育相談 6回					使用料及び賃借料	454	来年度（R8）の方向性								
							報償費	396	区分	現状維持							
							役務費	381									
							委託料	1,431	来年度（R8）の取組方針	総合教育センターの利活用の促進を図るための広報活動を積極的に展開する。 教職員研修を効果的にするため、現場の声を聞きながら学校側のニーズに合った内容を再設計し、オンデマンド研修等を充実させ、研修の実効性を高めていく。							
工事請負費							782										
備品購入費							321										
事業成果							教職員研修では学校の夏休み期間中に行い、研修で学んだことを学校に展開することができた。また、フレンドリールームでは保護者と学校との連絡を密にし、個々の教育支援につなげることができた。										

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計			事業名	3	学校教育指導事業		活動指標	各委員会の参加率				%	
細事業名	1 結核対策事業			2 教育支援事業			3 いじめ問題対策事業		目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費		総合計画の施策体系					100	100	100.0%	A		
項	1	教育総務費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり				成果指標	学校に関する諸問題の案件解決率				%
目	3	教育指導費		施 策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	1,055 (3)	特 定 財 源			一般財源	事業の別		100		100	100.0%	A		
		国庫支出金	県支出金	地方債		その他	継続							
予 算 額	1,228		6		140	1,082	執行率	定量評価	A 予定どおり進んでいる				A	
									B 概ね進んでいる					
決 算 額	1,058				116	942	86.16%		C 遅れている					
事業目的	結核、いじめなど学校の抱える諸問題に対する取組みを支援し、解決に向けた適切な対策を行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	早期発見、早期解決を組織として取り組んでいく。					
						人件費	143							
						報償費	121							
事業内容	・ 結核対策委員会事務（年2回開催） 165千円 ・ 教育支援委員会事務（年2回開催） 82千円 ・ いじめ問題対策連絡協議会事務（年2回開催） 39千円					旅費	7	来年度（R8）の方向性						
						需用費	57							
						役務費	2	区分	現状維持					
						負担金、補助及び交付金	728							
													来年度（R8）の取組方針	学校と医療機関との連携を積極的に行う。
事業成果	精密検査や検討が必要な児童16人に対して、結核対策委員会で審議し、感染症防止に向けて適切な指導を行うことができた。													

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計			事業名	4	学校教育総務事務事業		活動指標	(指標設定しない)				—	
細事業名	1 学校教育総務事務事業								目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費	総合計画の施策体系						—	—	—	—		
項	1	教育総務費	基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり						(指標設定しない)				—
目	3	教育指導費	施 策	3-1 学校教育環境の充実						目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	— (皆増)	特 定 財 源			一般財源		事業の別		—	—	—	—		
予 算 額	2,807	国庫支出金	県支出金	5			2,802	新規	A 予定どおり進んでいる				—	
決 算 額	2,776						2,776	執行率	B 概ね進んでいる					
								98.90%	C 遅れている					
事業目的	学校教育の振興と充実を図る。				決算額の内訳 【費目(節)と金額】			事業課題	形骸化しない会議の持ち方を考えていくこと。					
					人件費	2,066								
事業内容	・ 学校廃棄薬品等処理委託料 142千円 ・ 各種研修組織への参加 389千円 校長会、教頭会、事務職員部会 ほか				旅費	35		区分	来年度（R8）の方向性 現状維持					
					需用費	144								
					委託料	142		来年度（R8）の 取組方針	定例会議が主となるが、共通の課題等を解決していく話し合いに重きを置く。					
					負担金、補助及び交付金	389								
事業成果	研修組織に対象教職員が所属しており、学校教育の充実につなげることができた。													

会計名	一般会計			事業名	5	就学事務事業		活動指標	(指標設定しない)				—
細事業名	1 就学事務事業								目標値	実績値	達成率	評価	
款	10	教育費	総合計画の施策体系				—		—	—	—		
項	1	教育総務費	基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり				成果指標	(指標設定しない)				—
目	3	教育指導費	施 策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	— (皆増)		特 定 財 源			一般財源	事業の別		—	—	—	—	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		新規						
予 算 額	200						200	執行率					
決 算 額	155						155	77.50%					
事業目的	小中学校新1年生に就学通知をする。 毎年、通学路安全マップを更新し、学校に配付する。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	就学の通知については、必ず保護者の意向確認を行う必要がある。				
						需用費	100						
事業内容	・ 小学校・中学校新1年生用の「就学通知書」の印刷 17千円 ・ 通学路安全マップ印刷 73千円					役務費	55	来年度（R8）の方向性					
								区分	現状維持				
事業成果	通学路安全マップを更新することで、学校において通学路を把握して状況を確認することができた。							来年度（R8）の取組方針	マップの作成にあたって学校と安全面を考慮し作成し配付していく。				

単位：千円											学校教育課						
会計名	一般会計				事業名	6	人権同和教育推進事業				活動指標	人権同和教育に関する研修の実施回数				回	
細事業名	1 人権同和教育推進事業									目標値		実績値	達成率	評価			
款	10	教育費		総合計画の施策体系								4	4	100.0%	A		
項	1	教育総務費		基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり							成果指標	研修が人権感覚を高めることに役立ったと回答した教職員の割合				%
目	3	教育指導費		施 策	3-1 学校教育環境の充実								目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	159 (△4)		特 定 財 源				一般財源	事業の別		定量評価	A 予定どおり進んでいる				A		
			国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続			B 概ね進んでいる						
予 算 額	160				80				80		執行率		C 遅れている				
決 算 額	155				77				78		96.88%		事業課題				他人事にならない研修の工夫が必要。
事業目的	教職員の人権について、研修を通じて理解や認識を深め、全教育活動により人権尊重の気風がみなぎる学校づくりを推進する。						決算額の内訳 【費目(節)と金額】			事業課題	来年度（R8）の方向性						
							報償費	40									
事業内容	・ 転入職員人権同和教育研修会の実施 1回（転入職員対象） ・ 会計年度任用職員人権同和教育研修会の実施 1回 ・ 人権同和教育研修会の実施 市内小中学校1/3の職員の参加 1回 ・ 研究集録の作成（1年間の各校・園の実践記録を残す）年1冊 印刷製本費 87千円 ・ 人権同和研究部会の開催（各校、園の取組の交流等）年3回						需用費	109		区分	現状維持						
							使用料及び賃借料	6									
事業成果	外部講師を招いて講演会を開催し、各校・園の取組みの交流をすることで、教職員の人権に対する理解や認識を深めることができた。									来年度（R8）の取組方針	多様な立場の講師を招聘し、講演会等を企画し、教員の人権感覚を高め、児童生徒指導に生かしていく。						

単位：千円

教育総務課・学校教育課

会計名	一般会計			事業名	1	小学校管理事業		活動指標	①修繕および工事の実施件数				件
細事業名	1 小学校管理事業			2 I C T教育推進事業			3 英語教育推進事業		②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
	4 水泳教室管理事業			5 学校保健事業			6 教職員健康管理事業		②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
	7 スクールバス運行事業			8 校外学習補助事業			9 通学助成事業		②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
款	10	教育費		総合計画の施策体系					目標値	実績値	達成率	評価	
項	2	小学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり				①	85	62	72.9%	C
目	1	学校管理費		施 策	3-1 学校教育環境の充実				②	1	1.00	100.0%	A
前年度決算額 (前年度対比)	259,814 (81,566)	特 定 財 源				一般財源	事業の別	成果指標	①修繕要望数に対する修繕実施率				%
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続		②学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合				%
予 算 額	357,157	30,422	5,708		4,336	316,691	執行率		目標値	実績値	達成率	評価	
決 算 額	341,380	30,414	5,744		2,978	302,244	95.58%		①	60	56	93.3%	B
									②	84	84.0	100.0%	A
事業目的	児童の学習と生活の場である学校施設を安全で快適な学習環境とするため、適切な維持管理を行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		定量評価	A 予定どおり進んでいる				B
事業内容	<教育総務課> ・需用費 消耗品 217千円、修繕料 8,989千円 (48件) ・施設改修工事 4,202千円 (3件) <学校教育課> ・小学校 6校 学級数 64学級 (うち、特別支援学級 12学級) 児童数 1,186人 (令和6年5月1日現在) ・会計年度職員の配置 6校、支援員数 26人 62,184千円 (3月末現在) ・スクールバスの運行 4校 (海津 8台、城山 2台、今尾・海西 1台) ・学校ICT支援員の派遣業務委託 6校 (63日) 6,712千円					人件費	77,403	B 概ね進んでいる					
						報償費	784	C 遅れている					
						旅費	1,173	<教育総務課>限られた予算の範囲で、優先順位を付け執行していただかなければならない。 <学校教育課>学校の業務が円滑に実施されるように各委託業務を遂行している。さらに学校と連携して環境向上につながる事業を実施していく。					
						需用費	50,155						
						役務費	4,344						
						委託料	160,767						
						使用料及び賃借料	36,075						
						工事請負費	4,202	来年度 (R8) の方向性					
						備品購入費	3,521						
						負担金、補助及び交付金	2,688						
								現状維持					
補償、補填及び賠償金	137												
事業成果	適切な学校施設の維持管理を行うことができた。<教育総務課> 児童45.6人あたりに1人の支援員を配置し、児童や職員が安心して学ぶことができる教育環境を提供することができた。<学校教育課>					公課費	131	来年度 (R8) の取組方針	<教育総務課>現場を確認し、優先順位を勘案し、児童の学習と生活の場である学校施設を安全で快適な学習環境とするために今後も適切な維持管理を行っていく。 <学校教育課>学校運営の安定的に運営に基本を置きつつ、業務の省力化を図り、学校環境の向上を図る。				

活動指標	①修繕および工事の実施件数				件
	②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
	②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
	②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上
	目標値	実績値	達成率	評価	
	①	85	62	72.9%	C
成果指標	②	1	1.00	100.0%	A
	①修繕要望数に対する修繕実施率				%
	②学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合				%
	目標値	実績値	達成率	評価	
	①	60	56	93.3%	B
	②	84	84.0	100.0%	A
定量評価	A 予定どおり進んでいる				B
	B 概ね進んでいる				
	C 遅れている				
事業課題	<教育総務課>限られた予算の範囲で、優先順位を付け執行していかなければならない。				
	<学校教育課>学校の業務が円滑に実施されるように各委託業務を遂行している。さらに学校と連携して環境向上につながる事業を実施していく。				
来年度（R8）の方向性					
区分	現状維持				
来年度（R8）の取組方針	<教育総務課>現場を確認し、優先順位を勘案し、児童の学習と生活の場である学校施設を安全で快適な学習環境とするために今後も適切な維持管理を行っていく。 <学校教育課>学校運営の安定的に運営に基本を置きつつ、業務の省力化を図り、学校環境の向上を図る。				

単位：千円

教育総務課

会計名	一般会計			事業名	2	小学校施設管理事業		活動指標	(指標設定しない)				—	
細事業名	1 施設整備事業							目標値	実績値	達成率	評価			
款	10	教育費	総合計画の施策体系					—	—	—	—			
項	2	小学校費	基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり					成果指標	(指標設定しない)				—
目	1	学校管理費	施 策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価		
前年度決算額 (前年度対比)	— (皆増)	特 定 財 源			一般財源	事業の別		—	—	—	—			
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		新規							
予 算 額	23,672			20,600		3,072	執行率							
決 算 額	23,672			20,600		3,072	100.00%							
事業目的	城山小学校体育館のトイレ改修（洋式化）を行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	—					
						委託料	902							
						工事請負費	22,770							
事業内容	・ 城山小学校トイレ改修工事 22,770千円 （男子：大便器 3基、小便器 2基 女子：大便器 3基） ・ 工事監理業務 902千円							来年度（R8）の方向性						
								区分	現状維持					
事業成果	和式トイレを洋式トイレに改修し、教育環境を充実させることができた。							来年度（R8）の 取組方針	引き続き適正な施設管理を行い、教育環境の充実と安全性の確保に取り組む。					

292

単位：千円

教育総務課

会計名	一般会計			事業名	4	小学校統合整備事業			活動指標	(指標設定しない)				—			
細事業名	1 小学校統合整備事業									目標値	実績値	達成率	評価				
款	10	教育費		総合計画の施策体系							—	—	—	—			
項	2	小学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり							成果指標	(指標設定しない)				—
目	1	学校管理費		施 策	3-1 学校教育環境の充実								目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	880,885 (△ 873,387)		特 定 財 源			一般財源	事業の別		—	—	—		—				
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続										
予 算 額	14,060						14,060	執行率	定量評価	A 予定どおり進んでいる				—			
	14,060						14,060	執行率		B 概ね進んでいる							
決 算 額	7,498						7,498	53.33%		C 遅れている							
事業目的	海津町地域の5校を統合して海津小学校とし、統合によって役割を終えた4校（吉里・東江・大江・西江小学校）の有効活用に向けて、「海津市廃校利活用方針」に基づき、関係機関と調整を図りながら推進する。						決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題	—							
							委託料	7,498									
事業内容	・廃棄物運搬処理委託料 3,834千円 ・廃棄物荷下ろし作業委託料 2,838千円 ・廃校施設備品払下げ作業委託料 386千円 ・海津小学校開校式イベント委託料 440千円 統合に伴い、海津小学校では開校式を実施した。								来年度（R8）の方向性								
									区分	廃止・終了							
事業成果	廃校となった物品の有効活用を図るため、市民に対し譲渡会を行うことができた。なお、最終的に残った物品は廃棄物として処理し、廃校施設の利活用に分け準備をすることができた。								来年度（R8）の取組方針	令和6年度に完了したため、当事業は廃止。							

単位：千円											学校教育課						
会計名	一般会計				事業名	1	小学校教育振興事業				活動指標	AIドリルの利用率				WAU%	
細事業名	1 教材等整備事業				2 A I ドリル活用 I C T 教育事業		3 読書力向上事業					目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費		総合計画の施策体系								48	54	112.5%	A		
項	2	小学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり							成果指標	「これまでに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と回答した児童の割合				%
目	2	教育振興費		施 策	3-1 学校教育環境の充実								目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	19,354 (18,761)		特 定 財 源				一般財源		事業の別		48		87.8	182.9%	A		
		国庫支出金	県支出金	地方債		その他				継続							
予 算 額	38,682		450			3,549		34,683	執行率		A 予定どおり進んでいる				A		
決 算 額	38,115		451			600		37,064	98.53%		B 概ね進んでいる						
											C 遅れている						
事業目的	児童の学習環境向上のため、各種学習教材を整備し、新たな学習環境を提供することにより、個別最適化された教育を提供する。							決算額の内訳 【費目(節)と金額】			事業課題	AIドリルの導入等、学校の教育振興に資する事業を実施しているが、利用率にバラツキがみられる。					
								報償費	237								
事業内容	個別最適化された教育環境の提供 ・指導用デジタル教科書、指導書の購入（6校）6,256千円 ・教師用教科書購入（6校）19,185千円 ・電子書籍購入（6校）348千円 ・AIドリル購入（6校）3,519千円 海津1,704千円 今尾 943千円 海西798千円 石津1,119千円 城山 943千円 下多度627千円							旅費	3		来年度（R8）の方向性						
								需用費	31,935								
								使用料及び賃借料	3,867		区分	現状維持					
								備品購入費	2,073								
											来年度（R8）の取組方針	児童が活用しやすいA I ドリルを導入し、利用の仕方を各校へ指導し、より活用させることで児童の学力向上を図る。					
事業成果	児童へ貸与した学習者用端末などのICT機器を利活用できるよう、昨年に引き続き指導者用デジタル教科書、電子書籍、AIドリルを導入している。教職員や児童のICT活用リテラシーが向上し、普段から授業で活用することができている。																

会計名	一般会計			事業名	2	小学校就学奨励事業		活動指標	就学援助給付対象者への給付率				%	
細事業名	1 要・準要保護児童生徒援助事業			2 特別支援教育就学奨励事業					目標値	実績値	達成率	評価		
款	10	教育費		総合計画の施策体系					100	80	80.4%	B		
項	2	小学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり				成果指標	将来の夢や目標をもっている児童の割合				%
目	2	教育振興費		施 策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価	
										84	80.4	95.7%	B	
前年度決算額 (前年度対比)	7,166 (1,130)		特 定 財 源			一般財源	事業の別	定量評価	A 予定どおり進んでいる				B	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続		B 概ね進んでいる					
予 算 額	8,703		596				8,107		執行率	C 遅れている				
決 算 額	8,296		457				7,839		95.32%					
事業目的	経済的な理由で就学困難な児童の保護者に対する負担軽減のため、経済的援助を行う。また、特別支援学級に就学する児童の保護者に対しても、経済的負担を軽減するための援助を行う。					決算額の内訳		事業課題	就学援助費の制度内容に対する認識が十分でないことから、申請後に不認定となるケースが発生する可能性があるため、こうした混乱を未然に防ぐための取り組みが重要である。					
						【費目(節)と金額】								
						扶助費	8,296							
事業内容	就学援助費の給付 要・準要保護児童生徒援助費 7,378千円（要保護 0人、準要保護 82人） 特別支援教育就学奨励費 916千円（28人）							来年度（R8）の方向性						
								区分	現状維持					
事業成果	就学困難な児童の保護者へ学校給食費や学用品費等の経済的な援助を行うことができた。また、特別支援学級に就学する児童の保護者に対しても経済的負担を軽減するため、その必要経費の援助をすることができた。							来年度（R8）の取組方針	支援を必要とする児童とその家庭に適切な援助を提供するため、制度の対象基準や申請手続き、サービス内容を分かりやすく説明し、学校や地域機関との連携を強化していく。					

単位：千円										学校教育課						
会計名	一般会計				事業名	3	学校人権同和事業				活動指標	「ひびきあい活動」実施率				%
細事業名	1 学校人権同和事業									目標値		実績値	達成率	評価		
款	10	教育費		総合計画の施策体系						100		100	100.0%	A		
項	2	小学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり						成果指標	自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合				%
目	2	教育振興費		施策	3-1 学校教育環境の充実							目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	479 (△ 181)	特 定 財 源				一般財源		事業の別		定量評価	A 予定どおり進んでいる				A	
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他			継続	80		100.0	125.0%	A			
予 算 額	300					300		執行率		B 概ね進んでいる						
決 算 額	298					298		99.33%		C 遅れている						
事業目的	各校において、人権についての研修や児童の取組みを通して、人権意識の向上を図る。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】				事業課題	ひびきあい活動は、前例踏襲でなくその時の児童の実態に合わせ、毎年、実施内容について検討すること。					
事業内容	・各校での教職員研修の実施 各学期に1回以上実施（報告書の提出） ・人権意識の啓発向上に対する日常の取組み 学校生活の各場面における指導 各教科の授業の中での指導 児童会や委員会を中心とした継続した取組み ・「ひびきあい活動」の実施 12月の人権週間を節目として、集会等の発表会を各校で実施					需用費	298		来年度（R8）の方向性							
									区分	現状維持						
									来年度（R8）の取組方針	すべての教育活動を通して、人権感覚を高める指導を継続して行い。また、「ひびきあい活動」を通して、人権意識の向上について、児童自ら考え、行動する機会を設ける。						
						事業成果	各校の全教育活動において、人権意識の向上、学校生活が好ましい人間関係にあふれる取組みを推進することができた。									

会計名	一般会計			事業名	1	中学校管理事業		活動指標	①修繕および工事の実施件数				件		
細事業名	1 中学校管理事業		2 ICT教育推進事業			3 英語教育推進事業			②児童生徒50人あたりの市費支援員の人数				人以上		
	4 水泳教室管理事業		5 学校保健事業			6 教職員健康管理事業			目標値	実績値	達成率	評価			
	7 部活動支援事業		8 校外学習補助事業			9 進路指導事業			①	25	26	104.0%	A		
	10 通学助成事業		11 職場体験学習事業			12 中学校管理事業（繰越明許）			②	1	1	100.0%	A		
款	10	教育費	総合計画の施策体系					成果指標	①修繕要望数に対する修繕実施率				%		
項	3	中学校費	基本目標	3 個性と創造性を培う ころ豊かな まちづくり					②学校に行くのが楽しいと思う児童生徒の割合				%		
目	1	学校管理費	施策	3-1 学校教育環境の充実					目標値	実績値	達成率	評価			
前年度決算額 （前年度対比）	112,427 (48,068)	特 定 財 源				一般財源	事業の別		①	80	73	91.3%	B		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続・繰越明許		②	86	86	100.0%	A		
予算額	171,578	10,329	2,854	39,400	2,494	116,501	執行率	A 予定どおり進んでいる				B			
決算額	160,495	10,069	2,818	33,200	1,440	112,968	93.54%	B 概ね進んでいる							
事業目的	<教育総務課> 生徒の学習と生活の場である学校施設を安全で快適な学習環境とするため、適切な維持管理を行う。 <学校教育課> 中学校運営に関して、必要な施設の維持管理のほか、各種教育機器の整備、生徒一人ひとりに最適な教育環境を提供する。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		C 遅れている							
						人件費	33,112	<教育総務課> 限られた予算の範囲で、優先順位を付け執行していかなければならない。 <学校教育課> 学校の業務が円滑に実施されるよう各委託業務等を実施したが、現状の維持管理に労力を割かれ、学校環境の向上につながる事業が実施できなかった。							
						旅費	461								
事業内容	<教育総務課> ・需用費 消耗品 118千円 修繕料 4,487千円（26件） ・施設改修工事【繰越明許】 39,930千円 <学校教育課> ・中学校 3校 学級数 32学級（うち、特別支援学級 5学級） 生徒数 763人（令和6年5月1日現在） ・会計年度任用職員の配置 3校、支援員数 14人 18,932千円（3月末現在） ・学校ICT支援員の配置 3校（9日） 1,969千円 ・外国語指導助手委託業務 13,799千円					需用費	27,659	来年度（R8）の方向性							
						役務費	2,619								
						委託料	28,899	区分				現状維持			
						使用料及び賃借料	16,855								
						工事請負費	39,930								
						備品購入費	6,588								
						負担金、補助及び交付金	4,216								
						補償、補填及び賠償金	156								
						事業成果	<教育総務課> 適切な学校施設の維持管理を行うことができた。 <学校教育課> 生徒54.5人あたりに1人の支援員の配置となった。支援員のほか、英語指導助手、ICT支援員の配置など、生徒や職員が安心して学ぶことのできる教育環境を提供した。								

単位：千円

教育総務課・学校教育課

会計名	一般会計				事業名	2	中学校施設管理事業				活動指標	(指標設定しない)				—	
細事業名	1 施設整備事業								成果指標	(指標設定しない)				—			
款	10	教育費		総合計画の施策体系						目標値				実績値	達成率	評価	
項	3	中学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり						—				—	—	—
目	1	学校管理費		施 策	3-1 学校教育環境の充実						目標値				実績値	達成率	評価
前年度決算額 (前年度対比)	— (皆増)	特 定 財 源				一般財源		事業の別		定量評価	A 予定どおり進んでいる				—		
予 算 額	19,140							新規	B 概ね進んでいる								
決 算 額	19,129							執行率	C 遅れている								
事業目的	バリアフリー化を図るため、手摺の増設や階段昇降機の更新を行い、安心安全な施設の改修を行う。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】				事業課題	—						
						委託料	660										
事業内容	・城南中学校改修設計委託業務 660千円 ・城南中学校改修工事 17,490千円 ・その他工事 979千円					工事請負費	18,469										
事業成果	手摺の設置や階段昇降機の設置によりバリアフリー化を行い、安心安全な施設の改修を行うことができた。									区分	現状維持						
										来年度 (R8) の 取組方針	引き続き適正な施設管理を行い、教育環境の充実と安全性の確保に取組む。						

299

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計			事業名	1	中学校教育振興事業		活動指標	AIドリルの利用率				WAU%
細事業名	1 教材等整備事業			2 A Iドリル活用 I C T 教育事業		3 読書力向上事業			目標値	実績値	達成率	評価	
款	10	教育費		総合計画の施策体系					48	20	41.7%	C	
項	3	中学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり				成果指標	「これまでに受けた授業は自分にあった教え方、教材、学習時間などになっていた」と回答した生徒の割合			
目	2	教育振興費		施 策	3-1 学校教育環境の充実			目標値		実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	14,762 (6,994)	特 定 財 源				一般財源	事業の別	27	83.8	310.4%	A		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続						
予算額	22,094	370			2,201	19,523	執行率	A 予定どおり進んでいる				B	
決 算 額	21,756	369			300	21,087	98.47%	B 概ね進んでいる					
事業目的	生徒の学習環境向上のため、各種学習教材を整備し、新たな学習環境を提供することにより、個別最適化された教育を提供する。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】		C 遅れている					
						報償費	6	事業課題	AIドリルの導入等、学校の教育振興に資する事業を実施しているが、各学校の利用率が低い。				
						需用費	13,650						
事業内容	個別最適化された教育環境の提供 指導用デジタル教科書、指導書、教師用教科書の購入（3校）8,458千円 ・電子書籍購入 227千円 ・AIドリル購入 5,765千円 解答数 255問（月平均） 日新 1,612千円 平田 1,313千円 城南 1,804千円					備品購入費	1,813	来年度（R8）の方向性					
						使用料及び賃借料	6,070	区分	現状維持				
						負担金、補助及び交付金	217						
事業成果	生徒へ貸与した学習者用端末などのICT機器を利活用できるよう、昨年に引き続き指導者用デジタル教科書、電子書籍、AIドリルを導入している。教職員や生徒のICT活用リテラシーが向上し、普段から授業で活用することができている。							来年度（R8）の取組方針	生徒が活用しやすいA Iドリルを導入し、利用の仕方を各校へ指導し、より活用させることで生徒の学力向上を図る。				

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計				事業名	2	中学校就学奨励事業				活動指標	就学援助給付対象者への給付率				%
細事業名	1 要・準要保護児童生徒援助事業				2 特別支援教育就学奨励事業				目標値	実績値		達成率	評価			
款	10	教育費		総合計画の施策体系												
項	3	中学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり						成果指標	将来の夢や目標をもっている生徒の割合				%
目	2	教育振興費		施 策	3-1 学校教育環境の充実							目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	6,600 (213)		特 定 財 源			一般財源	事業の別		60	63.9						
			国庫支出金	県支出金	地方債		その他	継続								
予 算 額	7,102		217				6,885	執行率							B	
決 算 額	6,813		170				6,643	95.93%								
事業目的	経済的な理由で就学困難な生徒の保護者に対し、負担軽減のため経済的援助を行う。また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対しても、経済的負担を軽減するための援助を行う。						決算額の内訳 【費目(節)と金額】		事業課題 申請者が親族と同居している場合、同一生計と判定され否認となるケースがあるため、今後も丁寧で正確な制度説明が必要。							
							扶助費	6,813								
事業内容	・ 就学援助費の給付 要・準要保護児童生徒援助費 6,211千円（要保護 0人、準要保護 60人） ・ 特別支援教育就学奨励費 389千円（8人）								来年度（R8）の方向性							
									区分	現状維持						
									来年度（R8）の 取組方針	経済的な理由によって就学困難と認められる児童の保護者に対し、漏れなく支援することができた。今後も、支援が必要な児童の保護者に対して必要な援助を行うことができるよう制度の周知に努めた。						
事業成果	就学困難な生徒の保護者へ学校給食費や修学旅行費、学用品費等の経済的な援助を行うことができた。また、特別支援学級に就学する生徒の保護者に対し、経済的負担を軽減するため、その必要経費の援助を行うことができた。															

単位：千円

学校教育課

会計名	一般会計				事業名	3	学校人権同和事業				活動指標	「ひびきあい活動」実施率				%
細事業名	1 学校人権同和事業								成果指標	目標値		実績値	達成率	評価	%	
款	10	教育費		総合計画の施策体系						100		100	100.0%	A		
項	3	中学校費		基本目標	3 個性と創造性を培う ところ豊かな まちづくり						成果指標	「自分と違う意見について考えるのは楽しいと思いますか」に「当てはまる」「どちらかといえば当てはまる」と回答した児童の割合				%
目	2	教育振興費		施 策	3-1 学校教育環境の充実							目標値	実績値	達成率	評価	
前年度決算額 (前年度対比)	149 (△ 61)	特 定 財 源				一般財源	事業の別		成果指標	目標値	実績値	達成率	評価	B		
		国庫支出金	県支出金	地方債	その他		継続			80	77.4	96.8%				
予 算 額	150					150	執行率		定量評価	A 予定どおり進んでいる				B		
決 算 額	88					88	58.67%		B 概ね進んでいる							
事業目的	各校の人権についての研修や生徒の取組みを通して、人権意識の向上を図る。					決算額の内訳 【費目(節)と金額】			C 遅れている							
						需用費	88		事業課題				ひびきあい活動は、前例踏襲でなく、その時の児童の実態に合わせ、毎年、実施内容について検討すること。			
事業内容	・各校での教職員研修の実施 各学期に1回以上実施（報告書の提出） ・人権意識の啓発向上に対する日常の取組み 学校生活の各場面における指導 各教科の授業の中での指導 生徒会を中心とした継続した取組み ・「ひびきあい活動」の実施 12月の人権週間を節目として、集会等の発表会を各校で実施								来年度（R8）の方向性							
									区分	現状維持						
									来年度（R8）の取組方針	すべての教育活動を通して、人権感覚を高める指導を継続して行い。また、「ひびきあい活動」を通して、人権意識の向上について、児童自ら考え、行動する機会を設ける。						
事業成果	各校の全教育活動において、人権意識の向上、学校生活が好ましい人間関係にあふれる取組みを推進することができた。															